

## 「イスラーム国」との戦いと迷走するアバーディー改革 ——分断されるイラク政治の行方——

九州大学大学院比較社会文化研究院 准教授 山尾 大

### はじめに

既視感を禁じ得ない。2015年7月末にイラクで発生し、瞬く間に国内の各都市に広まった大規模なデモは、「イスラーム国」（以下、IS）が台頭する前にみられたヌーリー・マリーキー政権に反対する街頭行動そのものであった。

世界を震撼させたISによるイラク第2の都市モスルの陥落（2014年6月）から遡ること約3年のあいだ、イラクではマリーキー政権を批判するデモが続いていた。だが、反体制デモが広がるなかで2014年4月に行われた第3回国会選挙では、マリーキー首相率いる政党連合が圧勝した。他の政党連合が分裂・票割れを起こすなかで、勢力を維持したマリーキー首相側がばら撒き政策を成功させたからである。にもかかわらず、選挙直後に生じたモスル陥落事件の責任を問われ、マリーキーは首相を続投することができなかった。こうして「政権交代」が起こった。その結果、IS掃討作戦の指揮を取るようになったのは、2014年9月に成立したハイダル・アバーディー政権となった。そのアバーディー政権下で、またもや大規模なデモが発生したのである。

ようやく実現した「政権交代」から1年も経たないうちに、政権を批判する大規模なデモが広がったのはなぜなのだろうか。アバーディー政権によるIS掃討作戦はどのように進み、それがいかなる問題をもたらしているのか。また、その問題やデモの拡大に、アバーディー政権はどのように対処しているのだろうか。本稿では、こうした点を明らかにしてみたい。

### 動員される民兵と部族

2014年6月にISがモスルを占拠すると、直ちに様々なシーア派の民兵が動員された。というのも、ISが「不信仰者であるシーア派を殺すこと」を主張してきたからである。シーア派敵視に直面したシーア派は、自らのコミュニティを防衛する必要があったのだ。シーア派宗教界の最高権威が「祖国防衛のために力を合わせて闘うこと」を呼びかけるファトワー（法学裁定）を出したことも、シーア派民兵の動員を後押しした。

最も早く民兵を動員したのはサドル派である。サドル派は、もともと持っていた民兵組

織マフディー軍を「平和部隊」と改称し、シーア派の聖地サーマッラーを防衛するために進軍した。2006年の内戦の引き金となったサーマッラーの爆破が繰り返されることを回避するためである。さらに、イラク・イスラーム最高評議会（以下、ISCI）の傘下にあった「バドル軍団」や、サドル派のマフディー軍から分離した後にマーリキー政権に近い立場をとってきた「真実の民戦線」、ISCIやイランとの繋がりが強いとされる「イラク・ヒズブ

ッラー旅団」と「ホラーサーンの平和部隊」、さらにマーリキー首相直属の特殊部隊であった「黄金部隊」（「政権交代」後も精鋭部隊として維持）など、次々と民兵が組織されていた。こうした「プロフェッショナルな」民兵に加え、女性を含む一般の人々も武器を取って「フセイン救済軍」などの義勇軍を次々と結成した。

これらの民兵や義勇兵は、モスル陥落から1月も経つと、「人民動員隊」として緩やかに統合されるようになった。様々な民兵が集まるアンブレラ組織として、人民動員隊が結成されたのである。一部のシンクタンクは、人民動員隊の傘下に入った民兵組織は40を超えると推計している<sup>(1)</sup>。人民動員隊の規模は、9万人から12万人まで様々な数字が報告されているが<sup>(2)</sup>、いずれも推測の域を出ない。さらに、こうした多数の民兵組織のあいだには、明確なヒエラルキーや指揮系統は存在しない。確かに、人民動員隊の最高責任者は公式にはファーリフ・ファイヤード国家安全保障評議会議長、副司令官はアブー・マフディー・ムハンディスとなっている<sup>(3)</sup>。だが、事実上軍事作戦を指揮しているのは、ムハンディス副司令官やバドル軍団のハーディー・アーミリー司令官などの「武闘派」であり、各民兵が個別に作戦を展開しているのが実情である。ムハンディス副司令官は、マーリキー前首相率いる政党連合の元議員で、2003年のイラク戦争以前はバドル軍団の司令官であった。2人ともイラン・イラク戦争ではイランの革命防衛隊による訓練を受け、イラク軍と戦った経歴の持ち主で、イランとのコネクションは強固である<sup>(4)</sup>。

多様な民兵のアンブレラ組織である人民動員隊は、イラン革命防衛隊との繋がりを持つ

---

#### 筆者紹介

2010年、京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科修了。日本学術振興会特別研究員（PD）を経て、同年10月に九州大学大学院講師、2015年1月より現職。専門はイラク政治、中東政治、国際政治。主要著書に、『「イスラーム国」の脅威とイラク』（岩波書店、吉岡明子と共編著）、『紛争と国家建設』（明石書店、第17回国際開発研究大来賞受賞）、『イラクを知るための60章』（明石書店、酒井啓子・吉岡明子と共編著）、『現代イラクのイスラーム主義運動』（有斐閣）、「反体制勢力に対する外部アクターの影響」『国際政治』（166号、第5回国際政治学会奨励賞受賞）、ロジャー・オーウェン『現代中東の国家・権力・政治』（明石書店、溝渕正季と共訳）などがある。

---

(1) ORSAM, *A New Controversial Actor in Post-ISIS Iraq : al-Hashd al-Shaabi (The Popular Mobilization Forces)*, Report No. 198, May 2015.

(2) *Ibid.*, p. 10 ; Michael Knights, *The Long Haul : Rebooting U.S. Security Cooperation in Iraq*, Policy Focus 137, The Washington Institute for Near East Policy, 2015, p. 8.

(3) *Madā* (<http://www.almadapaper.net/ar/>), 6 January 2015.

(4) ORSAM, *op. cit.*, p. 10. 松永泰行2015「あの「聖なる防衛」をもう一度か？—イラン・イスラーム革命防衛隊のイラクの対「イスラーム国」戦争支援の背景」『中東研究』546。

「武闘派」司令官に率いられ、次第にイラク正規軍をしのぐ勢力に成長した。そして、2014年9月のアーミリー解放作戦、12月末のダルーイーヤ解放作戦、さらに2015年2月のディヤーラー解放作戦では、軍ではなく人民動員隊が主力部隊となった。翌3月のティクリート解放作戦でも、中心となったのは人民動員隊であった。作戦を構成していたのが、正規軍3,000人と地元部族1,000人に対し、人民動員隊が2万人であったという事実が<sup>(5)</sup>、このことを証明している。ハーリド・ウバイディー国防相とバーバキル・ズィーバーリー国軍司令官は、最前線で重要な役割を果たしたのは、軍ではなく人民動員隊であったことを公に認めている<sup>(6)</sup>。デンプシー米統合参謀本部議長も、同作戦で人民動員隊（とそれを支援するイラン）が極めて重要な役割を果たしたことを指摘している<sup>(7)</sup>。

人民動員隊がイラク正規軍よりも強力になった要因は、旧バアス党政権時代から反体制派勢力の民兵として戦闘経験を積んでいたことや、自らのコミュニティを守るという士気の高さに加え、イラン革命防衛隊ゴドス軍からの全面的な支援を受けていたことに求められる。ゴドス軍とは、国外の問題に対応する革命防衛隊の特別部隊であり、そのガーセム・ソレイマーニー司令官は、モスル陥落の翌月にはイラク国内のシーア派聖地を防衛するために地上部隊を率いて介入し、人民動員隊の支援を始めた。無論、人民動員隊を事実上指揮しているムハンディスやアーミリーらがイラン革命防衛隊と個人的なコネクションを有していることも無関係ではない。人民動員隊のある指揮官は、「我々の武器は全てイランから支援されている」と明言したほどである<sup>(8)</sup>。かくして、イラクでのIS掃討作戦は、シーア派民兵のアンブレラ組織である人民動員隊が主導するようになったのである。

とはいえ、ISに対抗するために動員されたのは、シーア派の民兵だけではなかった。スンナ派を中心とする各地の部族も、様々な自警団を結成した。モスル周辺の部族は、ISの支配に対抗するために「モスル解放軍」形成し、アンバール県でも既存の自警団組織（米軍が資金提供して2007年頃に作った覚醒評議会と呼ばれる組織）を軸に、様々な部族軍が結成されていった。そして、これらの部族軍を統一して、「国民防衛隊」を形成する構想がスンナ派勢力から挙げられた。ちょうど、シーア派民兵をまとめて人民動員隊を作ったように、スンナ派部族を集結させてアンブレラ組織を形成しようというわけである。だが、この構想は、様々な批判にあったため、本稿執筆段階で実現していない<sup>(9)</sup>。

---

(5) *Al-Hayāt* (<http://www.daralhayat.com/>), 11 March 2015.

(6) *Khayma al-'Irāq* (<http://www.mod.mil.iq/>), No. 359, 18 March 2015.

(7) *Al-Hayāt*, 12 March 2015.

(8) *Al-Hayāt*, 18 March 2015.

(9) 人民動員隊や国民防衛隊をめぐる対立原因の詳細については、山尾大2015「『イスラーム国』の拡大と引き裂かれるイラク」『海外事情』63(9)を参照。

## 分裂する IS 掃討作戦

このように、複数の都市を占拠した IS に対抗するために、多様な準軍事組織が結成され、それが正規軍を凌駕していった。その結果、中央政府はこうした準軍事組織をコントロールできなくなった。

深刻なのは、IS 掃討作戦の主力部隊となった人民動員隊を、イラク中央政府が管理できなくなったことである。これを典型的に表しているのは、ウバイディー国防相が、わざわざテヘランを訪問し、人民動員隊の管理についてイラン政府と協議してきたという事実であろう<sup>(10)</sup>。もともと革命防衛隊とのコネクションが強いムハンディス副司令官やアーミリーら人民動員隊の事実上の指導者が、イラク政府による規制を批判し、イランへの依存度を高めていったことによって、人民動員隊の管理が極めて困難になった。かくして、人民動員隊は、イラク政府／軍の管理を越えて、イランの革命防衛隊とより直接的に結びつくようになったのである。

とはいえ、問題はそれほど単純ではない。厄介なのは、人民動員隊が決して一枚岩ではないという問題である。たとえば、バドル軍団や真実の民戦線、イラク・ヒズブッラー旅団、ホラーサーンの平和部隊は、イランとの関係を重視し、アバーディー政権による管理に否定的である。だが、サドル派の平和部隊は、イラク軍やスンナ派部族との協力を重視している<sup>(11)</sup>。サドル派は人民防衛隊に党派主義を持ち込むことに反対し、民兵ではなく職業軍人に指揮権を譲渡すべきだとも主張するのだ<sup>(12)</sup>。つまり、人民動員隊は基本的には中央政府の管理外でイラン革命防衛隊との繋がりを強化しているが、サドル派のようにこうした動きに強固に反発する勢力も存在し、それぞれ独自の利害にしたがって活動しているのである。

独自の利害を優先する人民動員隊。それが最も典型的に表れたのが、IS を駆逐した後の解放区で、IS の支配に協力したとしてスンナ派住民に嫌がらせや報復を始めた事件であった。こうした事件は多数報告されている。主要なものは、2014 年 8 月のディヤーラー県スンナ派モスク襲撃事件、2015 年 3 月のティクリートでの 67 件の民家と 85 件の店舗の略奪・放火などである。

こうした人民動員隊の行動に対して、当然、スンナ派の部族や政治家から強い批判が挙げられた。人民動員隊は IS 掃討作戦では機能している反面、シーア派民兵の拡散に繋がり、暴力を背景にした準軍事組織の拡大に帰結する、というわけだ。一般に、シーア派コミュニティ内部では人民動員隊が大きな支持を得ているが、そこから一步出ると、極めて否定的な評価に代わる。こうして、宗派对立が次第に固定化する状況が生まれたのである。

他方、かくいうスンナ派勢力も、まったく一枚岩ではなかった。ほとんどのスンナ派部

(10) *Khayma al-'Irāq*, No. 349, 6 January 2015.

(11) *Al-Hayāt*, 30 March 2015.

(12) *Al-Hayāt*, 2 April 2015.

族や政治家は、人民動員隊の勢力が拡大することに批判的である。だが、ISに多数の部族民を虐殺されたブー・ニムル部族などは、IS掃討作戦には人民動員隊との連携が不可欠であると主張している<sup>(13)</sup>。特に2015年5月のラマーディー陥落以降は、こうした声が大きくなりつつある。また、部族やスンナ派政治家のあいだでも、とりわけIS後のビジョンをめぐることはまったくコンセンサスが形成されておらず、むしろそれをめぐる対立が生じているのが実情である。このように、宗派对立の存在は否定できないが、問題はそれほど単純ではない。それぞれの宗派集団内部に否定できない亀裂が存在するからである。

以上のように、アバーディー政権下のIS掃討作戦を瞥見すると、各アクターが独自の利害にそって行動し始めたため、安全保障政策に一貫性がなくなったことが分かるだろう。政治対立が激化した2014年「政権交代」前後のイラクでは、IS掃討作戦こそが唯一の共通点であるはずだった。にもかかわらず、国家と国民の共通の敵であるはずのISに対して、利害を乗り越えて一時的にすら一致団結した行動がとれなくなったのだ。それだけでなく、唯一の共通点であるはずのIS掃討作戦をめぐる、各アクターが激しい対立を繰り返す、という極めて逆説的な状況に陥ってしまったのである。

## 人々の不満はどこに向かうのか—再発したデモ

IS掃討作戦をめぐる対立は、いくつもの問題を生み出した。長引く軍事作戦は、当然のことながら国民に対する行政サービスの低下をもたらす。軍事作戦に巨額の予算が投じられ、国民に忍耐が要求される。こうした戦時下の状態が、すでに1年半近く続いている。ISの勢力は弱まりつつあるものの、前線地以外でも断続的にテロが起きていることから分かる通り、治安が劇的に改善したわけではない。国内避難民や難民への支援も滞ったまま。そのなかで、IS掃討作戦をめぐる対立が激化すると、次第に国民はフラストレーションをため込んでいった。

この状況に拍車をかけたのが、2014年後半からの石油価格の大幅な下落であった。イラクは国家歳入の9割以上を原油の輸出に依存しているため、油価下落は経済の低迷に直結する。そこにIS掃討作戦の軍事費がかさみ、国民へのサービスが著しく低下したのである。さらに、今年のイラクの夏は暑かった。50度を超える熱波がたびたびイラクを襲い、官庁や学校が2日間休みになるなど、特にひどい状況に陥った<sup>(14)</sup>。そのなかで深刻な電力不足が生じ、停電が続いた。タイミングの悪いことに、春先から初夏にかけて電力省内で汚職が蔓延しているのではないかという噂が人口に膾炙していた。

こうして、国民の不満と怒りが爆発した。それは大規模なデモに結実した。これが冒頭

---

(13) *Al-Hayāt*, 5 November 2014.

(14) *Al-Hayāt*, 30 July 2015.

で述べた2015年7月末の状況である。発端は、7月30日に首都で起こった電力省内の汚職蔓延と停電を批判するデモであった。電力問題はそれ以前から深刻だったが、経済の低迷と酷暑のせいで通電時間がさらに短くなったことが、デモの引き金となったのだ。市民に忍耐を強いておきながら、政治家や官僚は汚職に邁進するとは何事だ、という怒号が沸き起こった。金曜礼拝でも、シーア派宗教界が電力供給をはじめとする行政サービスの向上を呼びかけた。

デモが深刻だったのは、IS掃討作戦を主導している人民動員隊が多数デモに参加していたことであった<sup>(15)</sup>。政府の完全な管理下に入らなくなった人民動員隊が、ここにきて政府に牙を向ける可能性も出てきたからである。特に、サドル派は、行政サービスの悪化や汚職を激しく非難し、改革を要求した。人民動員隊の要求は、汚職の停止と給与の支払いであった。こうして首都を中心に各地に広がった大規模なデモは、まさにマーリキー前政権を終焉へと導く一因となった反体制デモを髣髴とさせるものであった。

## デモには改革を—今回は本気だ！

デモの拡大を目の当たりにしたアバーディー政権は、マーリキー政権の同じ轍を踏まないよう、慎重に対応した。まず、デモ隊には法律の枠組みによって平和的な行動を続けるよう呼びかける一方で、抜本的な政治・行政改革の実現を約束した<sup>(16)</sup>。アバーディー首相は政治エリートの重鎮を集めた「改革委員会」を準備し、シーア派宗教界の代表もその委員会にメンバーを送り込んだ。こうして大改革の準備が整った。多種多様な改革案が提示されたが、具体的には次の4つ改革が進められた。

第1に、公務員の給与を削減し、行政サービスの拡充や人民動員隊への給与支払い、国内避難民の支援に充てる政策である。IS掃討作戦の主力部隊が正規軍から人民動員隊に移って以降、そのメンバーの給与をいかに確保するかという点が大問題になっていた。これに対して、アバーディー首相は、大統領・首相・国会議長の給与5割カットを打ち出した<sup>(17)</sup>。この政策はデモ対策というよりは、人民動員隊へ支払う給与のための財政確保という意味合いが強かったが、デモ後は予算配分改革の一環に位置付けられるようになった。さらに、8月末には大統領・首相・国会議長に加えて広範な公務員給与のカットが打ち出された。具体的には、公務員の給与を一律1割減らし、2億5,000万イラク・ディナールの予算を行政サービスに充てるという政策である<sup>(18)</sup>。それにしたがって、各省庁の新しい給与体系が

---

(15) 人民動員隊も、汚職や行政サービスの低下に対して、当初から強く政府を批判してきた (*Al-Hayāt*, 8 August 2015)。

(16) *Itijāh* (<http://aletejahtv.org/>), 3 August 2015 ; *Al-Hayāt*, 10 August 2015.

(17) *Al-Hayāt*, 23 July 2015.

(18) *Itijāh*, 21 August 2015 ; *Shafaq Tymūz* (<http://www.ara.shafaaq.com/>), 21 August 2015.

発表され、各省庁高官の給与削減率がさらに拡大されるなど、全体で3割程度の給与が減らされることになった<sup>(19)</sup>。

第2に、行政のスリム化、効率化を進める改革である。最初に実施された政策は、副大統領と副首相ポストの廃止であった。「政権交代」後の組閣では、戦後最も多い3人の副大統領が任命された。マーリキー前首相、アッラーウィー前首相、ヌジャイフィー前国会議長が任命されたことが示しているように、これは、いわゆる古参政治エリートを政権に取り込むことを通して、アバーディー政権を安定させるための政策であった（同様に3人の副首相も任命された）。これらのポストを廃止することは、給与の削減に加え、彼らが雇う護衛官の削減にも繋がり、結果的に大幅な予算を確保できる。この政策は議会でも可決され、シーア派宗教界の支持も獲得した<sup>(20)</sup>。

続いて実施されたのが、省庁統廃合である。アバーディー首相は、行政をスリム化するために閣僚ポストを半減させる案を提示し、人権、女性、地方問題担当国務、議会問題担当国務の4省を廃止、教育省と科学技術省を高等教育省と、環境省を保険省と、地方担当省を住宅再建省と、環境省と遺跡省を文化省と、それぞれ合併することを発表した<sup>(21)</sup>。同時に、各省庁の次官や局長クラスのポストを削減し、能力が不足していると考えられた123人を罷免した。アバーディー首相は、この政策を宗派や党派と無関係に、徹底的に実施すると宣言した<sup>(22)</sup>。スリム化は行政にとどまらず、国営企業17社とその傘下にある96社の社員のうち、勤続年数が15年を超える50歳以上の職員18万1,000人を対象に、早期退職・早期年金支給を勧告した<sup>(23)</sup>。自らの身を切ることも忘れなかった。首相府の顧問団ポストも削減すると発表したのである<sup>(24)</sup>。では、人員を削減した省庁や国営企業を動かすのは誰なのか。首相が提示した解答は、有能なテクノクラートを昇進させ、彼らを中心にして行政を回す、それと同時に失業対策も講じる、という策だった<sup>(25)</sup>。

第3に、司法改革と政治制度改革である。以上のような改革を実施するためには、様々な法制度の整備が不可欠になる。アバーディー首相は、最終的には憲法改正を視野に入れ、改革に必要な法整備を検討するための委員会を準備し始めた<sup>(26)</sup>。また、マーリキー政権下で

---

(19) *Masala* (<http://almasalah.com/ar/>), 19 October 2015 ; 20 October 2015.

(20) *Al-Hayāt*, 13 August 2015. これを模倣した改革が地方でも実施され、中南部5県では、シーア派部族を中心とした自警団（イスナード評議会）を人民動員隊に統合し、各種委員会の削減をあわせて進める行政のスリム化政策が打ち出された（*Al-Hayāt*, 14 August 2015）。

(21) *Al-Hayāt*, 17 August 2015.

(22) 省庁ごとに、削減するポスト数が割り当てられる徹底ぶりだった（*Al-Hayāt*, 10 September 2015; 11 September 2015）。

(23) *Al-Hayāt*, 27 September 2015.

(24) *Al-Hayāt*, 18 August 2015.

(25) *Madā*, 25 August 2015 ; *Al-Hayāt*, 11 September 2015.

(26) *Al-Hayāt*, 24 August 2015.

問題になった司法の政治的利用<sup>(27)</sup>を回避するために、司法の独立を強化する政策を進めようとした。さらに、マーリキー前首相に対する反対勢力が主張していた法改正<sup>(28)</sup>、すなわち、大統領・首相・国会議長の任期を2期に限定する法案を再度提出し、議会がそれを承認した<sup>(29)</sup>。

第4に、汚職撲滅の本格的な政策である。政府は「デモ調整委員会」を形成し、議会の法務委員会と協力して政府関係者の汚職容疑にかかる調査を開始した。委員会が問題とした深刻な汚職242件のなかで、閣僚4人、高級官僚19人の関与が疑われ、一部の報道では1万3,500人を超える政府関係者が過去に汚職に関与してきたことが明らかになった<sup>(30)</sup>。こうした現状に対し、アバーディー首相は、改革実現のためにグリーンゾーン内（つまり政府関係者）の汚職対策を優先すると宣言した<sup>(31)</sup>。

このような改革に加え、9月中旬以降、アバーディー首相は経済エネルギー分野での改革に重点を置くことを強調するようになった。

### 頓挫するアバーディー改革、促進される政治分断

以上のように、アバーディー首相は徹底して改革を遂行することで、IS掃討作戦の長期化と行政サービスの低迷という困難を乗り越えようとした。言い換えるなら、政権の正当性を改革に求めようとしたのである。そのため、次第にかなり強い口調で改革への支持を呼びかけるようになった。アバーディー首相は、「現在の改革を支持しなければ、混乱か独裁が再来するだけだ」、「改革こそが前進、そのために忍耐が必要。汚職は悪魔よりも悪である」などと主張した<sup>(32)</sup>。シーア派宗教界もこうした改革の動きを支持し、「改革は未来への闘い」とのスローガンを提示した<sup>(33)</sup>。与野党の政治家のあいだにも、デモ対策のためにはアバーディー改革に従う他の選択肢はないとの見解が大勢を占めるようになった。

IS掃討作戦では分裂した政治アクターが、アバーディー改革では一致団結できるかもしれない、そんな期待が生まれた。さらに、上記の改革が、政治エリートの既得権益に切り込んでいるという意味でかなり抜本的で画期的である点、戦後イラクでたびたび主張されては実行されなかった数々の改革と比較して、かなりの程度真摯な取り組みがみられた点などに鑑みると、ますます改革への期待は膨らんだ。

---

(27) 司法の政治的利用については、山尾大2014「一極化と分極化の狭間で—第3回イラク国会選挙の分析」『中東研究』521を参照のこと。

(28) 山尾大2014「隠された二つの「クーデタ」—「イスラーム国」の進撃とアバーディー政権の成立を考える」吉岡明子・山尾大編『イスラーム国』の脅威とイラク』岩波書店を参照のこと。

(29) *Al-Hayāt*, 26 August 2015.

(30) *Al-Hayāt*, 21 August 2015; *Sūmīr Tymūz* (<http://www.sumer.news/ar/>), 1 September 2015.

(31) *Al-Hayāt*, 29 August 2015.

(32) *Wikāla al-Ṣaḥāfa al-Mustaqilla* (<http://www.ipairaq.com/>), 22 September 2015; *Sūmīr Tymūz*, 24 September 2015.

(33) *Al-Hayāt*, 21 August 2015. スィースターニーの代理人は金曜礼拝で、ISの駆逐と改革の成果が出るまでの忍耐を呼びかけた (*Sūmīr Tymūz*, 28 August 2015)。



はたして、この改革は期待通りに進んだのだろうか。非常に残念ながら、本稿執筆時点では、あまり芳しい成果が出ているとは言い難い。無論、イラク最大の携帯電話会社の重役が汚職で検挙されるなどの小さい進捗はみられるものの、たとえば省庁統廃合が実際に完了したかどうかは判然としない。また、公務員給与の削減についても、反対意見の噴出によって現時点では棚上げ状態になっている。さらに、2015年10月末にかけてイラクを襲った集中豪雨によって首都バグダードをはじめ多くの都市が浸水被害に遭い、それに対する政府の政策の遅れが改革批判に繋がっている状況にある<sup>(34)</sup>。

加えて、改革への反発も大きい。たとえば、今回の改革の大目玉である省庁統廃合については、現実的な行政運営においても困難がともなう可能性が高く、法的側面からも違憲性が強いとの見解が、議会の法務委員会から挙がっている<sup>(35)</sup>。省庁統廃合は国家機能の不全に繋がり、改革とは反対の結果をもたらしかねないというわけだ。さらに、アバーディー首相はデモが発生・拡大した責任で電力相を更迭したが、それも議会に否定されている<sup>(36)</sup>。当然のことながら、給与を削減される側の公務員からも批判が噴出しており、削減率の高い大学教職員は反対デモを起こした。抜本的改革は、様々な既得権益に踏み込まざるを得ないがゆえに、実際にはかなり困難なのだ。

こうした反発を受けて、アバーディー首相自身も改革のための調整が難航していることを認めるに至った<sup>(37)</sup>。改革を通じた財源確保が進まないなかで、人民動員隊は給与の支払いが延滞していると不満を漏らし続ける<sup>(38)</sup>。改革の成果が上がらなければ、デモは収束しない。デモ発生から1月が経った2015年8月末の時点でも、数万人を動員するデモが断続的に発生している。デモの拡大と長期化は、政治的不安定と社会不安を煽り、ISの流入に繋がる。ちょうどマーリキー政権下で拡大した反体制デモの拠点にISが侵入し、そこからモスルを陥落させたように。イラクではこれは周知の事実となっている。したがって、治安機関や軍はデモの取り締まり強化を主張する。だが、改革から支持が離れることを懸念するアバーディー首相は、デモ隊の取締りを否定し、デモ隊への発砲をレッドラインとして厳重に禁止し続けている<sup>(39)</sup>。さらに、アバーディー首相は、これまで一般人に対して完全に閉鎖されていたグリーンゾーンを開放し、自らの改革の成果としてアピールしようと苦心している<sup>(40)</sup>。

---

(34) *Masala*, 1 November 2015.

(35) *Al-Hayāt*, 14 September 2015.

(36) *Al-Hayāt*, 30 August 2015.

(37) *Al-Hayāt*, 8 September 2015.

(38) ルクマーン・フェイリー駐米大使は、現在イラク政治が抱える最大の問題は人民動員隊への給与支払いだとの見解を提示している (*Shafaq Tymūz*, 7 September 2015)。

(39) *Sūmīr Tymūz*, 26 August 2015.

(40) 米国は、グリーンゾーンを一般開放するのは治安上好ましくないと苦言を呈した (*Masala*, 5 October 2015)。

もう一つ、アバーディー首相の改革はイラク政治に大きな影響を及ぼした。それは、首相自身が所属する政党（と政党連合＝法治国家同盟）に分裂の種をまいたことである。最も顕著な対立は、副大統領ポストの廃止をめぐって生じた。副ポストの廃止という改革で割を食うのは、言うまでもなくマーリキー副大統領である。マーリキーはアバーディー首相と同じダアワ党の党首だ。マーリキーは首相三選をあきらめる代わりに、副大統領のポストを受け入れたが、この改革でその座を追われることになったのである。アバーディー首相にとってみれば、党内では「先輩」にあたる「うるさがた」のマーリキーを、改革という正当な理由で排除できるまたとない好機であった。こうして、両者が真っ向から対立する構図ができあがった結果、政権の中枢にあるダアワ党（とそれを中心とする政党連合）が、マーリキー派とアバーディー派に分断された<sup>(41)</sup>。

そして、排除される側のマーリキーと、改革で既得権益を侵害された政治エリートが一致団結してアバーディー改革に反対し始めたことは<sup>(42)</sup>、当然の成り行きであった。また、これはある意味では改革の副作用とも言える。改革にもかかわらず給与が支払われず、不満をため込んだ大半の人民動員隊は、マーリキー派に加わった。人民動員隊のなかでもイラク・ヒズブッラーと真実の民戦線は、副大統領ポスト廃止とマーリキーの更迭を再考しなければ人民動員隊の部隊をバイジー（イラク最大の製油所がある要所）から撤退させると警告した。省庁統廃合などで職を追われた公務員などもマーリキー支持を表明した。これを復権の好機とみたマーリキーは、人民動員隊とそのバックにあるイランとの関係を強化した。具体的には、最終段階で「政権交代」とアバーディー首相の就任を支持したにもかかわらず、何のポスト配分も受けなかったアーミリーや<sup>(43)</sup>、もとよりマーリキーとの関係が強かったムハンディス副司令官ら人民動員隊の指導者と密接な関係を構築していったのである。そして、副大統領ポスト廃止の改革が国会で承可決されてから100日が経過しても、マーリキーはそれを不当と主張し、依然として副大統領を自称している<sup>(44)</sup>。イランの革命防衛隊も、マーリキー派を支持している。ゴドス軍のソレイマーニー司令官は、副大統領ポストの一方的廃止を見直すようアバーディー首相に提言するなど<sup>(45)</sup>、ともすれば内政干渉と批判されかねない「助言」を繰り返している。イラン革命防衛隊がマーリキーと同盟関係

---

(41) *Al-Hayāt*, 20 August 2015.

(42) マーリキー派の議員たちは、行き過ぎた行政のスリム化を批判し、アバーディー改革の是非を問う早期選挙を実施するべきだと呼びかけた (*Al-Hayāt*, 13 September 2015)。

(43) バドル軍団のアーミリー司令官は、「政権交代」の直前までマーリキーの首相三選を支持し続けていたが、突如として自らの発言を撤回し、マーリキーを裏切った。それが「政権交代」の一つの引き金となった。詳細は、山尾大2014「隠された二つの「クーデタ」—「イスラーム国」の進撃とアバーディー政権の成立を考える」吉岡明子・山尾大編『イスラーム国』の脅威とイラク』岩波書店を参照のこと。

(44) *Sūmīr Tymūz*, 23 October 2015. マーリキーは、一方的な副大統領ポストの廃止は非合法だとして、最高裁の判決が出るまでは辞任しないと強調した (*Al-Hayāt*, 7 November 2015.)。

(45) *Al-Hayāt*, 8 November 2015.

を作った背景には、改革によって人民動員隊のコントロールを獲得しようとするアバーディー政権の意図に対する批判があると考えられる。こうして、マーリキー派は人民動員隊とイランとの同盟関係を作り上げていった。

これに対して、アバーディー首相は、汚職の蔓延や行政サービスの低下はマーリキー政権期の無責任な行政運営に起因するとして、マーリキー派への批判を強めた<sup>(46)</sup>。アバーディー首相は自らの改革を正当化するために、マーリキー批判を利用したのだ。マーリキー派も負けてはいない。同派の法治国家連合議員は、アバーディー首相に不信任決議案を準備したのである<sup>(47)</sup>。こうして、与党内派閥対立が激化した。これは戦後イラクでは決して珍しい政治風景ではない。ともあれ、アバーディー改革は、政権基盤であるシーア派政党連合を著しく分断し、「マーリキー・人民動員隊・イラン同盟」とそれに対抗する「アバーディー改革支持派(多くのスンナ派野党とシーア派与党を含む)」の対立軸の成立に帰結したのである。

## おわりに—改革か外部介入か

アバーディー改革の行方をさらに不明瞭にしているのは、2015年9月以降シリア情勢と連動して活性化した超大国による介入である。この外部介入は、改革によって生み出された上述の対立軸を変化させ、改革をより困難にしているからである。

まず、人民動員隊に対するイランの介入が続くなかで、スンナ派の政治家や部族が2015年8月31日にカタールのドーハに集結し、部族を基盤にした国民防衛隊の結成のために周辺諸国に支援を要請した。俗にいうドーハ会議である。スンナ派政党連合である「国民勢力同盟」は、ドーハ会議は反体制会議ではなく、あくまで国民防衛隊の結成を目指したものだ<sup>(48)</sup>と弁明したが、シーア派勢力は宗派主義的な政治行動だと批判した<sup>(49)</sup>。イブラーヒム・ジャアフアリー外相は、ドーハ会議をカタールやサウジアラビアによる内政干渉だと断罪したのである<sup>(49)</sup>。それに加えて、米国はスンナ派部族への支援を数ヶ月かけて強化してきた。米軍を中心とする「有志連合」は、イラク軍とスンナ派部族軍の訓練を続け、それを終了した正規軍兵士約2万5,000人と部族民5,000人をラマーディー解放作戦に送り込んだ<sup>(50)</sup>。さらに、米軍司令官は、必要であればいつでも地上部隊を派遣する準備が整ってい

---

(46) *Masala*, 5 October 2015.

(47) *Al-Hayāt*, 3 November 2015. これに対して、アバーディー首相が、マーリキー派を中心とする改革への対派を断罪し、マーリキー派を排除した新連合を形成すると主張した (*Al-Hayāt*, 7 November 2015)。

(48) *Wikāla al-‘Irāq li-l-Anbā’* (<http://iraqmc.com/>), 7 September 2015; *Masala*, 9 September 2015.

(49) *Al-Hayāt*, 14 September 2015; *Masala*, 14 September 2015.

(50) *Al-Hayāt*, 29 September 2015.

る、と踏み込んだ発言も行っている。これに対しても、人民動員隊から内政干渉との批判が挙がることになった。

スンナ派勢力や米国の介入に黙っていないのは、ロシアとイランである。両国は、イラクとシリアを巻き込んで「4カ国同盟」を結成し、IS掃討作戦を全面的に支援することを発表した。それを受けて、アバーディー政権も、2015年9月28日に首相府を通して4カ国同盟の結成を公式に発表した。ロシアはイラクが要求するすべての支援を提供すると主張し、その見返りに4カ国同盟の拠点をバグダードに置いた<sup>(51)</sup>。米軍を中心とする有志連合がIS掃討作戦で芳しい成果をあげられないなか、シーア派コミュニティ内では4カ国同盟への期待からロシアのプーチン大統領人気が高まり、大量のポスターが街頭に掲げられるようになった<sup>(52)</sup>。反対に、スンナ派勢力（アンバール県の部族長ら）は、ロシアとイランによる新たな介入が、米軍との軍事協力を妨害していると非難した<sup>(53)</sup>。

このように、超大国による介入が拡大した結果、米国を中心とする「有志連合」とロシア・イランを基軸とする「4カ国同盟」への賛否が国を二分する構図が生まれた。無論、例外はあるが、スンナ派の政治家や部族が有志連合を支持し、人民動員隊が4カ国同盟を支持するという対立軸が成立したのである。そして、この対立軸が宗派と重なるようになった点が重要である。言い換えるなら、外部介入によって宗派对立が前衛化したのだ。

こうしたなかで、米国とロシア／イランの板挟みになっているのが、アバーディー首相である。アバーディー首相にとって、米軍を中心とする有志連合の支援はなくてはならない。だが、同時に人民動員隊やそれを支援するイランが、少なくとも現時点ではIS掃討作戦の主力部隊になっていることも否定できない事実である。それゆえ、4カ国同盟もまた不可欠な存在なのだ。アバーディー首相は、米国の協力をつなぎ止めつつ、ロシアとイランのさらなる支援を獲得するというインポッシブルなミッションを実現しなければならなくなったのである<sup>(54)</sup>。

かくして、アバーディー政権にとって改革の重要性が相対的に低下した。逆に、IS掃討作戦において、外部介入をどのように調整するかという政策の優先順位が上がることになったのである。本稿で論じてきたように、アバーディー改革は「マーリキー・人民動員隊・

---

(51) *Al-Hayāt*, 2 October 2015.

(52) *Al-Hayāt*, 9 October 2015.

(53) *Al-Hayāt*, 6 October 2015. こうした批判に対して、アバーディー首相は、ロシア軍による軍事作戦がイラク領内で実施されることはないかと断言し、外国軍地上部隊の派遣を否定した (*Furāt* (<http://www.alforatnews.com/>), 7 October 2015)。

(54) 米軍の幹部は、ロシアに軍事協力を要請しないというアバーディー首相の約束を受けたと強調しているが、他方、在イラクのロシア大使がプーチン大統領の書簡をアバーディー首相に直接手渡すなど、双方から圧力が加かった状態にある (*Al-Hayāt*, 21 October 2015)。他方で、米軍の介入も進んでおり、10月22日にはキルクーク西部のIS拠点から人質を救出する作戦で米軍特殊部隊の兵士が死亡したことによって、地上軍の軍事活動が既に行われていることが明らかになった (*Al-Hayāt*, 23 October 2015)。

イラン同盟」と「アバーディー改革支持派」という宗派とは無関係の対立軸を作り上げた。だが、外部介入によって再び宗派という対立軸が前衛化し、さらに政策上の優先順位が上がった。その結果、外部介入の拡大は、アバーディー改革を頓挫させる危険性を高めることになったのである。

(2015年11月15日脱稿)

\* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。